

【質問事項】

認知症になってからも元気で心豊かに自分らしく過ごすには、一人ひとりの希望に応じて地域や社会で活躍できるとともに、他者と交流できる環境を整えることが大切です。

皆様にとって、どのような場であれば安心して居心地よく過ごせるでしょうか。また、認知症のある方の社会参加をさらに進めるために、どのような支援が必要だと感じているのか、ご意見をお聞かせください。

議題（３）認知症のある方の社会参加を進めるためには

【事前意見】

1. 安心して過ごせ、楽しめ、居心地の良い「居場所づくり」

- 排除されず、ありのままでいられる環境。当事者と一緒に楽しんでくれる人とのサークルのような集まりも良い。楽しいと当事者も継続して参加意欲がわく
- 認知症への理解がある人との関わり。周囲の人が認知症を理解し避けたり批判したりせず、自然に関われる雰囲気がある
- 身近で通いやすい拠点。歩いて行ける範囲（小学校区程度）に認知症カフェやオレンジハウス（相談や交流ができ、食堂、カフェなどを含む拠点）などの居場所がある
- 本人ミーティング、本人と家族の交流の場、家族中心の交流の場など様々なピアサポートの場で、本人と家族が分かれ、本人同士・家族同士で話ができると良い
- 本人の尊厳や承認欲求、様々なニーズが満たされる場の整備

2. 本人の意向を尊重し、就労だけでなく様々な形で社会参加を行い、交流すること

- 何らかの役割を担うこと・居場所にいることも社会参加であると、「社会参加」を広義でとらえることができる、できないで線引きしない。日常の中の参加を大切にす視点が大切
- 本人が「やりたいこと、つづきたいこと」を尊重し、無理のない形・ペースで参加し、支援者や家族の価値観を押し付けない

議題（３）認知症のある方の社会参加を進めるためには

3. 若者や学生との交流

- 交流の場に、福祉を学ぶ学生等若者も参加すると良い。
実際に当事者と会うことで学生にも学びがあり、お互い良い作用が生じる。一方的に「ケアされる人」、「する人」ではなく、相互にメリットがある関係の方が当事者も居心地よく過ごせる

4. 就労支援

- 仕事をしたい人のフォローをし、共に働ける場の提供。
何かあった際にサポートしてくれる職員もいるB型作業所のような環境は安心

5. 若年性認知症のある人への支援

- 若年性認知症者の社会参加の場が不足している。
若年の場合、診断後すぐに行きたいと思える場所・行く場所が少なく、情報も乏しい。
比較的元気な人が集える場所、例えば、ミーティングセンターのような屋外での活動を主とする場が欲しい

6. 介護保険サービスの強化

- 介護保険で利用できる、認知症に特化したデイ・サービス、小規模多機能サービスの充実

議題（３）認知症のある方の社会参加を進めるためには

7. 参加を支える移動・アクセス支援・送迎や付き添いなどの支援

- 介護保険による外出・移動支援の充実。認知症カフェ等への送迎を介護保険サービスとして位置づけ、広く利用可能にすることで、「行きたい場所に行ける」仕組みを確立する

8. 最初の一歩のハードル

- 交流の場に参加する際、最初の一歩のハードルが高い。ケアマネを含む「一緒にいてくれる誰か」が、「私も行くから一緒に行かない？」と誘うことで、ハードルが下がり得る

9. 地域で支える持続可能な基盤整備（人・拠点・財政）

- 地域拠点の整備と運営支援、空き家活用や助成金の拡充など、安定的に居場所を運営できる財政支援
- ボランティアと専門職の連携・人材確保。ボランティア不足への対策とともに、軽度者段階から専門職が関わる体制の維持

10. 共生社会の実現に向けた理解促進と担い手の育成

- 認知症理解の普及。サロンや地域活動での認知症サポーター養成講座の実施などにより、接し方を学ぶ機会を増やす
- 若い世代の参加促進。学生などによる訪問や付き添いなど、世代を超えた支援の仕組みづくり
- 支援者の質の向上。認知症サポーター養成講座の発展（応用講座等）により、実践的に支えられる人材（チームオレンジ等）を育成
- 「認知症になったら終わり」ではなく「認知症は、誰でもなる可能性があり、あなたの人生の一部」という認識を、皆が持つ

議題（3）認知症のある方の社会参加を進めるためには

11.誰も取り残さない、安心して生活・外出ができる環境づくり（合理的配慮）

- アナログ対応も含めた選択肢の確保。
デジタル化に偏らず、対面や従来型の対応も選択できることで、不安や孤立を防げる社会・デジタル格差への対応。デジタル化に対応できない人も取り残さない仕組み（窓口対応の維持、制度利用支援など）
- 日常生活（窓口・サービス等）における合理的配慮

12.見守り支援の強化

- 見守りも重要。本人の意向を尊重するとともに、無理なく、見守りカメラやGPS等によりリスクを低減させることで、安心・安全に暮らしていける